

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第75期第3四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	荏原実業株式会社
【英訳名】	EBARA JITSUGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 久司
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目14番1号
【電話番号】	03(5565)2881(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 下條 潤史
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座七丁目14番1号
【電話番号】	03(5565)2881(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 下條 潤史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 第3四半期 連結累計期間	第75期 第3四半期 連結累計期間	第74期
会計期間		自平成24年1月1日 至平成24年9月30日	自平成25年1月1日 至平成25年9月30日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高	(百万円)	19,555	20,766	26,887
経常利益	(百万円)	794	715	1,027
四半期(当期)純利益	(百万円)	479	313	1,180
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	602	681	1,363
純資産額	(百万円)	5,199	7,322	5,967
総資産額	(百万円)	16,856	18,229	19,709
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	82.55	49.80	202.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	30.8	40.2	30.3

回次		第74期 第3四半期 連結会計期間	第75期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失()	(円)	41.43	30.97

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定の基礎となる自己株式数については、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」信託E口が所有する当社株式を自己株式に含めて算出しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

当社グループは、消費税等の会計処理につき税抜方式を採用しているため、以下の記載金額には消費税等は含まれておりません。

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）のわが国経済は、日銀の金融緩和策の継続、為替レベルの安定、東京オリンピックの開催決定などから日経平均株価は上昇基調をたどり、景況感についても政府の経済活性化策や個人消費の増加を背景にプラスを維持しました。

当社グループを取り巻く環境装置機械業界においては、公共分野では年初に国内の防災及び東日本大震災からの復旧・復興を目的とした13兆円の補正予算が決定したことを背景に、全国的に案件の発注量増加が見られました。一方、民間分野においては電力コストの上昇懸念や地震への備えに対応した省エネ化・耐震化といった案件の増加が見込まれるものの、発注時期については遅れる傾向が見られました。

このような事業環境の下、当社グループは、企業価値の向上を目指し、以下の戦略に取り組んでおります。

エネルギーコストの上昇に対応し、省エネ・創エネ製品の拡販や製品ラインナップの充実を目指す。

食糧・水資源の枯渇に対応し、栽培・養殖分野におけるエンジニアリングの強化や水再生分野における製品開発に努める。

震災復興に尽力することを目的に、東北エリアへの人員増強や公的資格取得の推奨を行う。

国内工場の設備老朽化や製造業の国内回帰に対応し、既存客先への窓口営業の強化や取扱製品の充実を目指す。

これらの活動の結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は23,636百万円（前年同期比0.7%増）、売上高は20,766百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は627百万円（前年同期比18.0%減）、経常利益は715百万円（前年同期比9.9%減）、四半期純利益は313百万円（前年同期比34.6%減）となりました。また、受注残高は18,854百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(環境関連)

環境関連製品の製造・販売を手掛ける当セグメントは、受注高は、用・排水プラント物件の増加や省エネ型プロウの販売拡大があったものの、水産分野において前期に大型物件の獲得があったことから反動減となりました。売上高は、医療分野において新商材の投入時期が遅れたものの、計測器分野でオゾンモニターの販売拡大や水産分野での大型物件の売上計上などがあり、前年同期比で増加しました。

これらの結果、当セグメントの受注高は6,707百万円（前年同期比9.6%減）、売上高は6,182百万円（前年同期比3.6%増）、セグメント利益は459百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

(水処理関連)

上下水道向けの設計・施工を手掛ける当セグメントは、年初に復興関連の補正予算が閣議決定されたことを背景に全国的に発注量の増加が見られたことから、受注高・売上高ともに前年同期を上回りました。特に東北地域においては、浄水場の災害復旧としては国内最大級の案件を3社共同のジョイントベンチャー方式で獲得しました。

これらの結果、当セグメントの受注高は9,396百万円（前年同期比26.9%増）、売上高は6,872百万円（前年同期比17.4%増）、セグメント利益は333百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

(風水力冷熱機器等関連)

主にポンプ、冷凍機、空調機器などを商社として販売する当セグメントは、米軍向けに各種産業機器の販売が堅調に推移したものの、都市再開発向けポンプ等の販売が一巡しました。また、全般的に発注時期が遅れる傾向にあり、受注高・売上高ともに前年同期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの受注高は7,532百万円（前年同期比12.9%減）となり、売上高は7,711百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント利益は385百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
環境関連	6,707	90.4	5,183	104.2
水処理関連	9,396	126.9	9,620	139.5
風水力冷熱機器等関連	7,532	87.1	4,050	90.4
合計	23,636	100.7	18,854	115.3

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1,480百万円減少し、18,229百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金773百万円の減少、受取手形及び売掛金1,152百万円の減少、繰延税金資産312百万円の減少、投資有価証券629百万円の増加などです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ2,835百万円減少し、10,906百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金1,865百万円の減少、前受金595百万円の減少などです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ1,354百万円増加し、7,322百万円となりました。自己株式の処分によって自己株式が1,145百万円減少したことや、保有有価証券の時価上昇によってその他有価証券評価差額金が367百万円増加したことなどが主な変動要因です。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の30.3%から40.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は554百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間に新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりです。

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
かずさ生産技術センター	千葉県木更津市	環境関連	生産及び研究開発施設	800	235	自己資金	平成25年9月	平成26年6月

なお、前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、改修等について著しい変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,715,000	6,715,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	6,715,000	6,715,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	6,715,000	-	1,001	-	831

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,500	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,705,100	67,051	同上
単元未満株式	普通株式 2,400	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,715,000	-	-
総株主の議決権	-	67,051	-

(注)「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が平成25年6月30日現在において所有する当社株式94,668株(議決権の数946個、実質保有株式数93,768株(議決権の数937個))につきましては、完全議決権株式(その他)に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
荏原実業株式会社	東京都中央区銀座 七丁目14番1号	7,500	-	7,500	0.11
計	-	7,500	-	7,500	0.11

(注)「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が平成25年6月30日現在において所有する当社株式94,668株(実質保有株式93,768株)は、上記自己株式には含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,519	1,746
受取手形及び売掛金	1, 2 8,277	7,125
商品及び製品	847	959
仕掛品	139	186
未成工事支出金	471	415
原材料及び貯蔵品	152	151
繰延税金資産	191	143
その他	358	217
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	12,953	10,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,050	2,129
減価償却累計額	1,132	1,171
建物及び構築物(純額)	918	958
機械装置及び運搬具	122	123
減価償却累計額	86	94
機械装置及び運搬具(純額)	35	29
工具、器具及び備品	344	362
減価償却累計額	280	292
工具、器具及び備品(純額)	63	69
土地	1,049	1,288
その他	19	144
減価償却累計額	12	15
その他(純額)	7	128
有形固定資産合計	2,073	2,474
無形固定資産	59	59
投資その他の資産		
投資有価証券	1,644	2,273
保険積立金	1,247	1,254
投資不動産(純額)	869	863
繰延税金資産	275	11
その他	653	451
貸倒引当金	67	102
投資その他の資産合計	4,622	4,751
固定資産合計	6,756	7,286
資産合計	19,709	18,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 8,306	6,441
短期借入金	1,560	1,320
未払法人税等	27	95
未払消費税等	56	23
前受金	2,011	1,415
賞与引当金	-	170
その他	² 557	604
流動負債合計	12,518	10,070
固定負債		
長期借入金	99	78
退職給付引当金	440	398
役員退職慰労引当金	581	217
その他	102	141
固定負債合計	1,222	835
負債合計	13,741	10,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	957	1,001
資本剰余金	787	831
利益剰余金	5,239	4,992
自己株式	1,263	118
株主資本合計	5,719	6,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	247	615
その他の包括利益累計額合計	247	615
純資産合計	5,967	7,322
負債純資産合計	19,709	18,229

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 9月30日)
売上高	19,555	20,766
売上原価	14,912	16,226
売上総利益	4,642	4,539
販売費及び一般管理費	3,876	3,912
営業利益	765	627
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	21	19
投資不動産賃貸料	80	67
投資有価証券売却益	-	83
その他	9	36
営業外収益合計	116	210
営業外費用		
支払利息	11	10
不動産賃貸費用	54	50
貸倒引当金繰入額	-	50
為替差損	0	1
その他	20	8
営業外費用合計	87	121
経常利益	794	715
特別利益		
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産処分損	-	1
減損損失	16	-
投資有価証券評価損	-	82
特別損失合計	16	83
税金等調整前四半期純利益	779	632
法人税、住民税及び事業税	288	125
法人税等調整額	11	192
法人税等合計	299	318
少数株主損益調整前四半期純利益	479	313
四半期純利益	479	313

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	479	313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123	367
為替換算調整勘定	0	-
その他の包括利益合計	122	367
四半期包括利益	602	681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	602	681
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

(株式給付信託(従業員持株会処分型))

当社は、平成23年2月9日開催の取締役会において、荏原実業社員持株会(以下「持株会」という。)に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」「(以下「本信託」という。)の導入を決議いたしました。

本信託は、持株会に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。本信託導入後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社株式を、本信託の再信託受託者である資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下「信託E口」という。)が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託銀行から持株会への売却を通じて、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会会員に分配します。また、当社は信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証を行っているため、信託終了時ににおいて、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。なお、当社は平成23年4月5日付で、自己株式145,868株を信託E口へ譲渡しております。

当該自己株式の処分に関する会計処理については、当社と信託E口は一体であるとする会計処理をしており、信託E口が所有する当社株式や信託E口の資産及び負債については、連結貸借対照表に含めて計上しております。

このため、自己株式数については、信託E口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。なお、当第3四半期連結会計期間末現在において、信託E口が所有する当社株式(自己株式)数は89,368株であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	18百万円	- 百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

また、ファクタリング方式により当社グループに対する債権者よりみずほファクター(株)に譲渡された債権(当社グループの買掛金及び未払金)の会計処理は、決済日をもって処理しているため、次の四半期連結会計期間末決済買掛金及び未払金が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	45百万円	- 百万円
支払手形及び買掛金	565	-
流動負債その他(未払金)	7	-

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

当社グループは、売上高の官公庁依存度が高いことから、第1四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
減価償却費	115百万円	107百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 第73期定時株主総会	普通株式	118	20.00	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金
平成24年7月31日 取締役会	普通株式	118	20.00	平成24年6月30日	平成24年9月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(株式給付信託(従業員持株会処分型))信託E口に対する配当金2百万円を含めております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 第74期定時株主総会	普通株式	118(注)1	20.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金
平成25年7月31日 取締役会	普通株式	134(注)2	20.00	平成25年6月30日	平成25年9月5日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(株式給付信託(従業員持株会処分型))信託E口に対する配当金2百万円を含めております。

2. 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(株式給付信託(従業員持株会処分型))信託E口に対する配当金1百万円を含めております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年4月16日を払込期日とする公募による自己株式の処分(一般募集)を行ったことに伴い自己株式処分差損が307百万円発生したことにより、第3四半期連結累計期間において同額利益剰余金が減少するとともに、自己株式が1,129百万円減少しております。

また、平成25年5月9日を払込期日とする第三者割当による新株式発行(オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当)を行い、第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ44百万円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,001百万円、資本剰余金が831百万円、利益剰余金が4,992百万円、自己株式が118百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	環境関連	水処理関連	風水力冷熱 機器等関連			
売上高						
外部顧客への売上高	5,966	5,852	7,736	19,555	-	19,555
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,966	5,852	7,736	19,555	-	19,555
セグメント利益	498	311	418	1,228	463	765

(注)1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「環境関連」セグメントにおいて、事業用資産の収益性が低下したこと等に伴い、減損損失を計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において16百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	環境関連	水処理関連	風水力冷熱 機器等関連			
売上高						
外部顧客への売上高	6,182	6,872	7,711	20,766	-	20,766
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,182	6,872	7,711	20,766	-	20,766
セグメント利益	459	333	385	1,178	550	627

(注)1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益	82円55銭	49円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	479	313
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	479	313
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,812,833	6,303,110

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる自己株式数には、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」信託E口が所有する当社株式(前第3四半期連結会計期間末109,968株、当第3四半期連結会計期間末89,368株)を含めております。これは当社と信託E口が一体であるとする会計処理に基づき、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」信託E口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためであります。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

平成25年7月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 134百万円

(ロ) 1株当たりの金額 20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年9月5日

(注) 1. 平成25年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(株式給付信託(従業員持株会処分型))信託E口に対する配当金1百万円を含めております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

荏原実業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石井哲也	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本千鶴子	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている荏原実業株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、荏原実業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。